

(参考) 平成 19 年度荒川区普通会計決算概要

* 普通会計決算とは

各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した地方財政状況調査(決算統計)上の会計です。

(荒川区)

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		191,207人		10.20 Km ²		18,746人				191,207人	20.4.1			197,716人			
12年		180,468人		10.20 Km ²		17,693人				180,468人	19.4.1			194,002人			

区	分	平	成	19	年	度	平	成	18	年	度	増	減	率	区	分	平	成	19	年	度	平	成	18	年	度
						千円					千円		%								千円			千円		
歳入総額	A			85,812,181				86,522,645				0.8			基準財政需要額						52,539,109			51,507,618		
歳出総額	B			83,339,067				80,659,935				3.3			基準財政収入額						15,643,445			15,109,961		
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C			2,473,114				5,862,710				57.8			標準財政規模						54,989,172			53,893,375		
翌年度に繰り越すべき財源	D			347,883				1,055,867				67.1			財政力指数						0.29			0.28		
実質収支 (C) - (D)	E			2,125,231				4,806,843				55.8			実質収支比率						3.9	%		8.9	%	
単年度収支	F			2,681,612				530,995							公債費比率						7.3	%		7.2	%	
積立金	G			1,233,899				1,633,970				24.5			実質公債費比率							%		5.8	%	
繰上償還金	H			0				0				0.0			經常収支比率						76.9	%		75.5	%	
積立金取崩し額	I			0				0				0.0			地方債現在高						26,885,254	千円		29,467,978	千円	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			1,447,713				2,164,965							債務負担行為額						13,894,946	千円		7,437,900	千円	

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	其	他	特	定	目	的	金	合	計
区	分	20.4.1			19.4.1										千円	千円	千円	千円															
		職	員	数	一	人													当	り	平	均	新	規	採	用	職	員	数	一	人	当	り
		人		円	人		円																										
普	一	1,502		346,133	89			1,509		356,516			18年度未		6,572,114		2,990,128		15,306,508		24,868,750												
通	う	227		332,833	2			252		342,199			積		1,233,899		615,099		2,912,447		4,761,445												
会	教	33		369,400	6			30		372,773			取		0		0		1,972,000		1,972,000												
計	臨	0		0	0			0		0			調		0		0		0		0												
	小	1,535		346,633	95			1,539		356,832			19年度未		7,806,013		3,605,227		16,246,955		27,658,195												
	其	73		333,474	3			68		335,541			現																				
	合	1,608		346,036	98			1,607		355,932			在																				

(注1) 「經常収支比率」の分母は、18年度は經常一般財源等歳入合計、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計、19年度は經常一般財源等歳入合計、減収補てん償特例分及び臨時財政対策債の合計である。
 (注2) 「經常収支比率」中の()書きは、減税補てん償(又は減収補てん償特例分)及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
 (注3) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	14,250,643	16.6	14.9	人件費	17,271,968	20.7	0.2	16,261,661	15,749,692	28.3	
地方譲与税	342,428	0.4	77.7	うち職員給	10,985,882	13.2	2.9	10,106,935	10,085,444	18.1	
利子割交付金	296,696	0.3	37.7	うち退職金	1,982,978	2.4	1.6	1,982,978	1,556,747	2.8	
配当割交付金	146,285	0.2	14.5	扶助費	18,327,599	22.0	4.0	7,352,770	7,342,285	13.2	
株式等譲渡所得割交付金	100,902	0.1	11.9	公債費	4,295,838	5.2	3.0	4,266,592	4,266,592	7.7	
地方消費税交付金	2,300,305	2.7	1.7	元利償還金	4,295,838	5.2	3.0	4,266,592	4,266,592	7.7	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	358,341	0.4	12.5	義務的経費計	39,895,405	47.9	2.2	27,881,023	27,358,569	49.2	
地方特例交付金等	137,100	0.2	78.8	物件費	11,126,821	13.4	4.8	9,457,250	7,906,334	14.2	
財政調整交付金	37,922,293	44.2	2.7	維持補修費	520,122	0.6	0.2	494,361	494,361	0.9	
普通交付金	36,895,664	43.0	1.4	補助費等	4,474,385	5.4	10.1	4,020,047	3,081,388	5.5	
特別交付金	1,026,629	1.2	100.3	積立金	4,761,445	5.7	40.2	4,625,248			
交通安全対策特別交付金	29,933	0.0	1.6	投資・出資金	0	0.0	0.0	0			
一般財源計	55,884,926	65.1	2.1	貸付金	1,241,103	1.5	13.4	107,249	0	0.0	
分担金・負担金	1,158,922	1.4	0.4	繰出金	8,034,061	9.6	4.6	7,543,159	3,909,001	7.0	
使用料	1,448,225	1.7	2.2	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手数料	336,291	0.4	4.0	その他経費計	30,157,937	36.2	5.6	26,247,314	15,391,084	27.7	
国庫支出金	11,270,565	13.1	6.8	普通建設事業費	13,285,725	15.9	37.1	6,046,267			
都支出金	4,362,060	5.1	3.0	補助事業費	3,970,560	4.8	9.8	1,319,708			
財産収入	341,227	0.4	54.2	単独事業費	9,315,165	11.1	76.1	4,726,559			
寄附金	51,937	0.1	2,926.6	うち人件費	261,244	0.3	2.3	261,244			
繰入金	1,995,020	2.3	55.5	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0			
繰越金	5,862,710	6.8	21.9	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0			
諸収入	2,034,298	2.4	19.5	投資的経費計	13,285,725	15.9	37.1	6,046,267			
地方債	1,066,000	1.2	32.5								
特定財源計	29,927,255	34.9	5.9								
合計	85,812,181	100.0	0.8	合計	83,339,067	100.0	3.3	60,174,604			

目的別歳出				特別区税							
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)		
	千円	%	%	千円	%						
議会費	539,921	0.6	0.6	539,918	0.9	特別区民税	12,838,249	90.1	17.3		
総務費	12,330,982	14.8	16.6	11,507,110	19.1	軽自動車税	53,568	0.4	1.0		
民生費	34,764,560	41.7	2.1	22,520,162	37.4	特別区たばこ税	1,358,826	9.5	2.9		
衛生費	6,610,023	7.9	0.7	5,300,911	8.8	鉱産税	0	0.0	0.0		
労働費	61,999	0.1	10.0	32,042	0.1	入湯税	0	0.0	0.0		
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0		
商工費	1,862,086	2.2	4.9	787,118	1.3	合計	14,250,643	100.0	14.9		
土木費	12,436,862	14.9	23.1	6,547,519	10.9	特別区民税徴収率					
消防費	388,133	0.5	22.3	363,298	0.6	現年課税分(%)	96.3	滞納繰越分(%)	24.6	合計(%)	91.3
教育費	10,046,782	12.1	25.5	8,308,053	13.8	公営事業・公営企業会計					
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計	繰入繰出額	
公債費	4,297,719	5.2	3.0	4,268,473	7.1	国民健康保険	歳入	23,911,644	5.7	4,586,468	
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	事業会計	歳出	23,870,522	5.9	0	
合計	83,339,067	100.0	3.3	60,174,604	100.0	老人保健医療	歳入	15,454,921	3.4	1,553,459	
						事業会計	歳出	15,454,837	3.4	0	
						介護保険事業	歳入	11,381,640	3.1	1,723,799	
						(保険事業)	歳出	11,239,230	4.1	23,020	
						介護保険事業	歳入	170,335	0.2	170,335	
						(介護サービス)	歳出	170,335	0.2	0	
						公営企業会計	歳入				
						(介護サービス)	歳出				
						公営企業会計	歳入				
						(駐車場)	歳出				

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(1) 決算収支の状況

平成19年度普通会計決算は、歳入総額が858億1,218万円、歳出総額が833億3,907万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億7,311万円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3億4,788万円を差し引いた実質収支は、21億2,523万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額(A)	72,258	76,019	79,664	86,523	85,812
歳出総額(B)	71,737	72,817	74,857	80,660	83,339
形式収支(C=A-B)	885	3,202	4,807	5,863	2,473
翌年度繰越財源(D)	129	284	532	1,056	348
実質収支(E=C-D)	756	2,918	4,275	4,807	2,125

(2) 歳入の状況

歳入総額は、858億1,218万円で前年度と比較して7億1,046万円(0.8%)の減となりました。

一般財源は、558億8,493万円で11億5,954万円(2.1%)増となりました。このうち、特別区税は142億5,064万円で18億5,254万円(14.9%)増、財政調整交付金は379億2,229万円で10億1,197万円(2.7%)増です。

特定財源は、299億2,726万円で18億7,001万円(5.9%)減となりました。このうち、国庫支出金は112億7,057万円で8億2,509万円(6.8%)減、都支出金は43億6,206万円で1億2,741万円(3.0%)増、特別区債は10億6,600万円で2億6,140万円(32.5%)増です。また、基金の再編統合の終了により、形式上、繰入金が大幅減となりました。

【歳入の内訳】

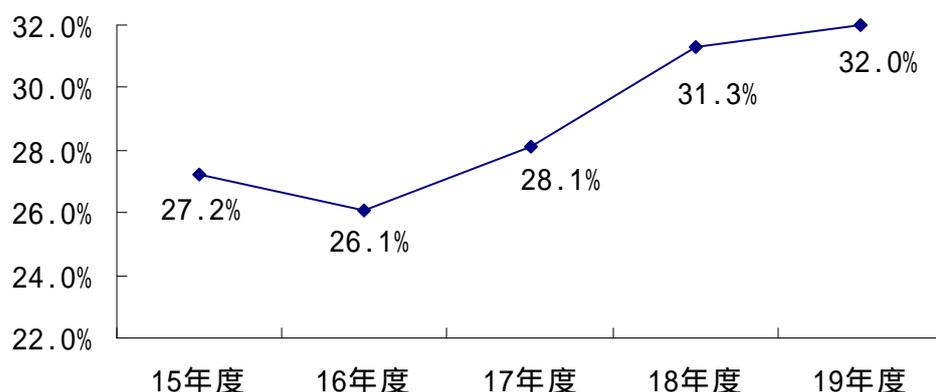
(単位:千円、%)

		平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	14,250,643	16.6	12,398,099	14.3	1,852,544	14.9
	財政調整交付金	37,922,293	44.2	36,910,326	42.7	1,011,967	2.7
	その他(譲与税等)	3,711,990	4.3	5,416,960	6.2	1,704,970	31.5
	計	55,884,926	65.1	54,725,385	63.2	1,159,541	2.1
特定財源	国庫支出金	11,270,565	13.1	12,095,653	14.0	825,088	6.8
	都支出金	4,362,060	5.1	4,234,653	4.9	127,407	3.0
	繰入金	1,995,020	2.3	4,482,517	5.2	2,487,497	55.5
	特別区債	1,066,000	1.2	804,600	0.9	261,400	32.5
	その他(使用料等)	11,233,610	13.2	10,179,837	11.8	1,053,773	10.4
	計	29,927,255	34.9	31,797,260	36.8	1,870,005	5.9
歳入合計		85,812,181	100.0	86,522,645	100.0	710,464	0.8

歳入総額に占める自主財源の割合は 32.0%となり、前年度と比べ 0.7 ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率 = 歳入総額に占める自主財源(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の割合



(3) 歳出の状況

歳出総額は、833 億 3,907 万円で前年度と比較して 26 億 7,913 万円(3.3%)の増となりました。

義務的経費は、398 億 9,541 万円で 8 億 6,184 万円(2.2%)増となりました。このうち、人件費は 172 億 7,197 万円で 3,794 万円(0.2%)増、扶助費は 183 億 2,760 万円で 7 億 47 万円(4.0%)増、公債費は 42 億 9,584 万円で 1 億 2,344 万円(3.0%)増です。

投資的経費は、132 億 8,573 万円で 35 億 9,478 万円(37.1%)増となりました。このうち、補助事業費は 39 億 7,056 万円で 4 億 3,196 万円(9.8%)減、単独事業費は公共施設用地の取得などにより 93 億 1,517 万円で 40 億 2,674 万円(76.1%)の大幅増となりました。

その他経費は、基金の再編統合の終了により、積立金が形式上減少したため、301 億 5,794 万円で 17 億 7,749 万円(5.6%)減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位:千円、%)

		平成 19 年度		平成 18 年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	17,271,968	20.7	17,234,033	21.4	37,935	0.2
	扶助費	18,327,599	22.0	17,627,134	21.8	700,465	4.0
	公債費	4,295,838	5.2	4,172,394	5.2	123,444	3.0
	計	39,895,405	47.9	39,033,561	48.4	861,844	2.2
投資的経費	普通建設事業費	13,285,725	15.9	9,690,948	12.0	3,594,777	37.1
	補助事業費	3,970,560	4.8	4,402,522	5.5	431,962	9.8
	単独事業費	9,315,165	11.1	5,288,426	6.5	4,026,739	76.1
その他の経費		30,157,937	36.2	31,935,426	39.6	1,777,489	5.6
歳出合計		83,339,067	100.0	80,659,935	100.0	2,679,132	3.3

目的別の歳出では、総務費が 123 億 3,098 万円で 24 億 5,441 万円(16.6%)減、民生費が 347 億 6,456 万円で 7 億 481 万円(2.1%)増、衛生費が 66 億 1,002 万円で 4,574 万円(0.7%)減、土木費が 124 億 3,686 万円で 23 億 3,605 万円(23.1%)増、教育費が 100 億 4,678 万円で 20 億 4,353 万円(25.5%)増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位:千円、%)

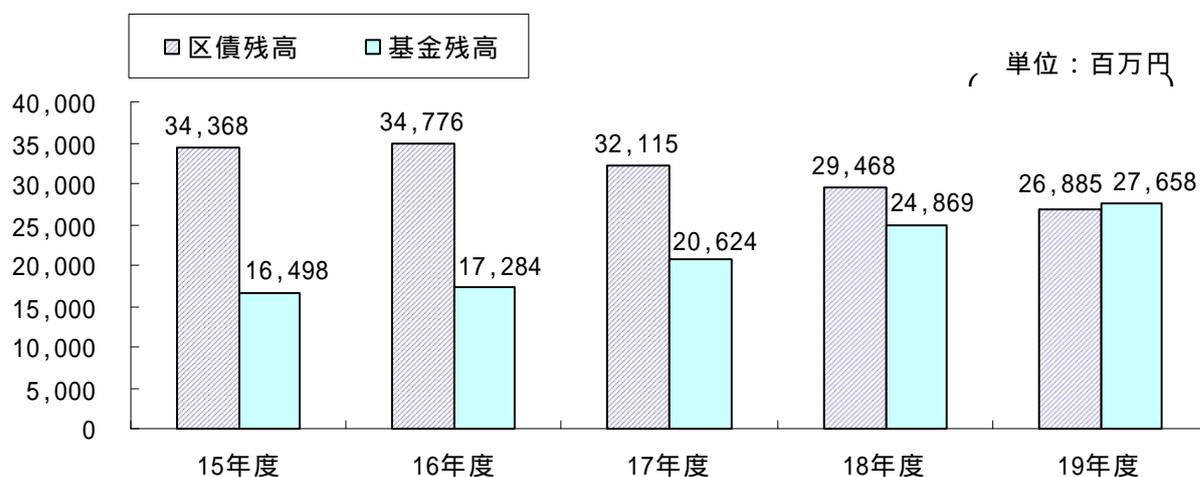
区 分	平成 19 年度 決算額	構成比	平成 18 年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	539,921	0.6	536,947	2,974	0.6
総 務 費	12,330,982	14.8	14,785,393	2,454,411	16.6
民 生 費	34,764,560	41.7	34,059,747	704,813	2.1
衛 生 費	6,610,023	7.9	6,655,765	45,742	0.7
労 働 費	61,999	0.1	68,867	6,868	10.0
商 工 費	1,862,086	2.2	1,775,164	86,922	4.9
土 木 費	12,436,862	14.9	10,100,814	2,336,048	23.1
消 防 費	388,133	0.5	499,828	111,695	22.3
教 育 費	10,046,782	12.1	8,003,251	2,043,531	25.5
公 債 費	4,297,719	5.2	4,174,159	123,560	3.0
合 計	83,339,067	100.0	80,659,935	2,679,132	3.3

(4) 基金及び区債の残高

基金残高は、19 年度末で 277 億円となりました。ピーク時の 304 億円(2 年度)には及ばないものの、年々、増加傾向にあります。

区債残高は、19 年度末で 269 億円となりました。ピーク時の 461 億円(11 年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



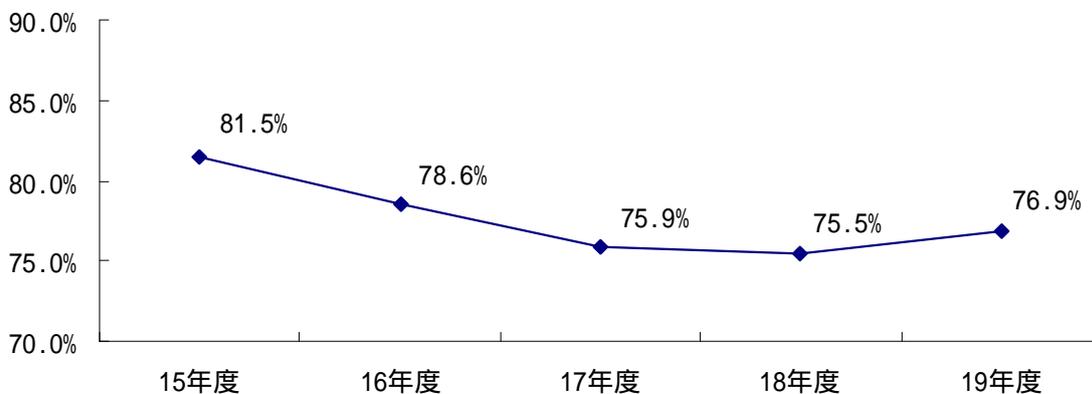
(5) 財政指標

経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{歳入経常一般財源等} + \text{減税補てん債})$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率は減少傾向にありましたが、19年度は1.4ポイント上がり76.9%となりました。

【経常収支比率の推移】

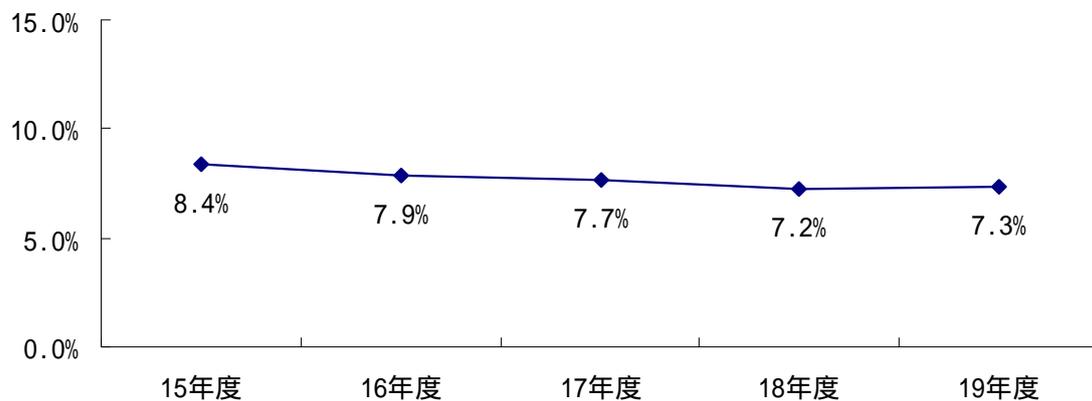


公債費比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額})$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にありましたが、19年度は0.1ポイント上がり7.3%となりました。

【公債費比率の推移】



平成19年度荒川区財務書類

平成20年9月

編集・発行

荒川区総務企画部財政課

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123